様式第１号

参　加　申　込　書

年　　月　　日

　公益財団法人やまがた農業支援センター

理　事　長　　若　松　　正　俊　殿

所　　在　　地

称号又は名称

　代表者氏名　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　印

「令和４年度新規就農者向け交流研修会事業業務委託」に係る企画提案の参加申込をします。

なお、応募資格要件につきましては、次のとおり、事実に相違ないことを誓約します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 要件 | 応募資格要件 | | | 記入欄 | |
| １ | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第1項に規定する者に該当しないこと。 | | | 適 ・ 否 | |
| ２ | 山形県税（附帯する税外収入を含む。）又は消費税を滞納していないこと。 | | | 適 ・ 否 | |
| ３ | 雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入していること(加入する義務のない者を除く。) | | | 適 ・ 否 | |
| ４ | 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。 | | | 適 ・ 否 | |
| ５ | 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づき更生及び再生手続きをしていないこと。 | | | 適 ・ 否 | |
| ６ | 次のいずれにも該当しないこと。（地方自治法施行令第167条の４第1項第３号に規定する者に該当する者を除く。）  イ　役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。  ロ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。  ハ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。  ニ　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。  ホ　役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。 | | | 適 ・ 否 | |
| 担当者の職・氏名 | | |  | |
| 連　絡　先 | | 郵便番号・住所 |  | |
| 電　話　番　号 |  | |
| F A X 番 号 |  | |
| E-mail |  | |

様式第２号

会　社　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名  代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月 |  |
| 資本金 |  |
| 社員数 |  |
| 主要業務 |  |
| 事業の主な  特色・実績等 |  |

※法人等の事業概要が分かる書類（法人の履歴事項全部証明書、定款又は寄付行為、役員名簿、直近の決算書、パンフレット等）を添付すること。

様式第３号

企　画　提　案　書

年　　月　　日

　公益財団法人やまがた農業支援センター

理　事　長　　若　松　　正　俊　殿

所在地

称号又は名称

　代表者氏名　　　　　 　　　　　　　　　印

「令和４年度新規就農者向け交流研修会事業業務委託」に係る企画提案書を提出します。

記

１　企画提案の内容等

　　※以下の項目に沿って、具体的に記載し、特に独自の創意工夫などがあれば特記してください。

（１）新規就農者向け交流研修会事業を実施するうえでのコンセプト（基本的な考え方）を記載すること。

（２）実施事業の内容

　　・新規就農者の就農定着・経営発展やネットワークづくりに直結する適切で効果的な企画内容となっていることを記載すること。

・ファシリテートやコーディネートの十分なスキルを有する人材がおり、十分に企画遂行できるノウハウを有し、それらを発揮する企画内容であることを記載すること。

・新規就農希望者や地域の先輩農業者にも魅力的な事業展開が期待できる内容となっていることを記載すること。

（３）業務の実施体制

　　・事業実施に必要な人員・組織体制が整っており、業務管理を適切に遂行できる体制を具体的に記載すること。

（４）スケジュール及び運営の概要

　　・事業項目ごとの具体的な事業計画（行事や活動の日別開催計画等を含む）及び業務月間実施計画などの全体・個別事業のスケジュール並びに進行管理方法、状況報告の実施方法を記載すること。

２　業務実施上の優位性

　　・委託業務を実施する上で、法人の特徴や類似の業務実績があれば記載してください。

３　経　費

　　・当該業務に必要な全ての経費について、項目毎に見積金額及び積算根拠を記載すること。（提案内容に対し、契約限度額の範囲内で適切な経費（消費税及び地方消費税を含む。）を見積もること。）

４　担当者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者の職・氏名 | |  |
| 連　絡　先 | 郵便番号・住所 |  |
| 電話･FAX番号 |  |
| E-mail |  |

様式第４号

経　費　見　積　書

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **区　　分** | **見積額** | **積算内訳** |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 消費税 |  |  |
| 合　計 |  |  |

様式第５号

質　問　票

年　　月　　日

　　公益財団法人やまがた農業支援センター理事長　殿

所在地

会社名

記入者氏名

　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　　　　E-mail

「令和４年度新規就農者向け交流研修会事業業務委託基本仕様書（企画提案用）等について、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 内　　容 |
|  |  |